

# エネルギー・原子力政策に関する意見の概要

## 【ポイント】

～中長期の政策のあるべき姿を見据え、優先順位を付けて体系的に取り組む必要がある～

- ・ 当面の最優先課題は、電力の安定供給確保とコスト上昇の抑制。電力安定供給・電力料金抑制に向けた実効性のある具体策を急ぐべき。
- ・ 中長期のエネルギー・原子力政策は、安全性、安定供給・エネルギー安全保障、コスト・経済性、品質、地球温暖化問題への対応等の総合的に踏まえた実現可能な方策を検討しなければならない。

## 【福島再生は、エネルギー・原子力政策構築の大前提】

- 子どもの医療無料化、電力料金の低廉化や税制減免など **思い切った措置**
- 徹底した **除染の早期実施**。汚染土壌の仮置き場、中間貯蔵施設の問題の早急な解決
- **風評被害の解消**に向けた食品検査の徹底 ○ 政府の放射線対策の根拠となっている科学的知見を積極的に周知し、**風評被害の克服**を
- 若年層、とりわけ子どもの **健康管理、被ばく検査の早急な実施** ○ インフラ全般の早期復旧。早急な除染による **常磐自動車道の全面開通**
- 原子力損害賠償の公正で着実な実施

## 【当面するエネルギー政策の課題】

### ○ 電力安定供給の確保とコスト上昇の抑制

政府は、安全・安心を確保した上での原発の再稼働を電力需給対策の最優先課題として取り組み、企業が将来にわたって投資や雇用を継続的に行っていくために、今夏のみならず3～5年先の確度の高い電力需給見通しを示すべき。

### ○ 原子力の安全性強化と再稼働 ～国は、体系的かつ迅速な取り組みを進めるべき～

- ・ 政府では、福島事故で明らかになった教訓、知見を反映した再稼働の判断基準を提示したところであり、再稼働にあたっては、その基準を満たしているか厳格に確認しなければならない。その上で、国民、とりわけ **立地自治体の納得**を得るため、丁寧な説明をすべき。
- ・ 今後新たに得られる技術的知見、地震・津波に関する知見等を踏まえて、さらなる安全対策を迅速に講じ、不断に安全性向上を追求するべきことは言うまでもない。
- ・ 原発事故の教訓を踏まえて、万が一に備えた **防災対策や危機管理対策**に万全を期さなければならない。

### ○ 原子力政策

- ① 引き続き役割は重要だが、計画は見直さざるを得ない。
- ② 人材の維持・育成、技術の維持・向上が必要。
- ③ 世界の原子力平和利用の安全性向上に積極的に貢献していくべき。
- ④ 放射性廃棄物の処分は、原発依存度に関わらず、解決が必要。
- ⑤ 核燃料サイクル政策は、放射性廃棄物の負担軽減等の観点から維持すべき。

### ○ 化石燃料

我が国の **資源調達力を強化**する必要がある。**非在来型天然ガス等の資源開発も重要**。温暖化問題の対応の観点から、化石燃料の高効率利用、CCS技術の導入などを進めていくべき。

### ○ 省エネ・節電

省エネ機器やスマートメーター等の導入などの、設備投資や技術開発への政策支援や、無理のない省エネ、投資対効果のある省エネを推進していくことが肝要。

## 【中長期を見据えたエネルギー・原子力政策の策定】

### ○ 基本的な考え方ー望ましいエネルギーミックスー

- ① 安全性、安定供給・エネルギー安全保障、コスト・経済性、品質、地球温暖化問題への対応等の総合的な観点から、技術的、経済的に実現可能な姿を考えるべき。また、技術の進展等を見据えて、一定期間ごとに見直すべき。
- ② 政府が選択肢を提示するにあたって、実現に必要なコスト、技術的、経済的な実現可能性や、経済（GDP、所得、失業率等）、温暖化対策、エネルギー安全保障への影響など、メリット、デメリットを客観的に提示すべき。
- ③ 短期（2015年）や中期（2020年）におけるエネルギーミックスについても国民、企業に示す必要がある。
- ④ 安全性の強化を前提として **原子力発電の位置づけを明確化**する必要がある。

### ○ 再生可能エネルギー

電源比率目標について、高めていくことが望ましい。 技術的、経済的に現実的な導入目標を立てて、導入を進めるべき。 系統安定化等のため技術開発が最も重要であり、強力に推進していくべき。国民、企業に過度な負担が生じさせないことを最重要視すべき。

### ○ 電力システム

スマートメーターの導入促進、地域間、東西の電力網間の電力融通の強化、災害時にも活用できる分散型電源の導入促進など、安定供給が安価に維持され、災害にも強い電力体制を目指すべき。

### ○ 国際的視点

技術を生かした国際貢献を積極的に行うべき。

### ○ 地球温暖化対策

新たな中長期目標は、排出削減目標の国際公平性が保たれ、技術的、経済的に実現可能なものとする必要がある。 日本技術を活かした海外の排出削減に重点を。